

2023年6月期第1四半期 決算補足資料



2022年11月14日

DNホールディングス株式会社

(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

第1四半期決算 業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第2期目となります。

ポイント

- 建設コンサルタント業務、地質調査業務の売上は好調を維持し、前年同期に計上したのれんの償却費や会社設立に要した一時的な費用が当期は発生しなかったことなどが影響し、当第1四半期は増収増益となりました。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。

(単位：百万円)

区分	2022年6月期	2023年6月期	前年同期比		通期業績予想	
	第1四半期(実績)	第1四半期(実績)	増減	比率	計画	進捗率
売上高	6,326	6,789	463	107.3%	34,000	20.0%
営業利益(△損失)	△79	194	274	—	2,250	8.6%
経常利益(△損失)	△73	210	283	—	2,300	9.1%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益(△損失)	△122	121	243	—	1,550	7.8%
1株当たり当期(四半期)純利益(△損失)	△13円88銭	15円15銭	29円03銭	—	193.81円	7.8%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

第1四半期決算 受注・売上状況（事業別）

ポイント

- 建設コンサルタント事業の受注は好調を維持し、事業全体としての受注高・売上高は前期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期 第1四半期実績	2023年6月期 第1四半期実績	前期比 増減	前期比 比率	2022年6月期 第1四半期実績	2023年6月期 第1四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
建設コンサルタント事業	6,827	7,183	355	105.2%	5,342	5,744	401	107.5%
地質調査事業	977	775	△202	79.3%	983	1,045	62	106.3%
合計	7,805	7,958	153	102.0%	6,326	6,789	463	107.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. N E テクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

第1四半期決算 受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- ▶ 受注高（顧客別）は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もあり国内事業が好調を維持し、海外事業についても良好な結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期 第1四半期実績	2023年6月期 第1四半期実績	前期比 増減	前期比 比率	2022年6月期 第1四半期実績	2023年6月期 第1四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
国内事業	7,750	7,753	2	100.0%	6,256	6,601	345	105.5%
◆ 中央省庁	2,707	1,984	△722	73.3%	2,270	2,296	26	101.1%
◆ 地方自治体	3,232	4,375	1,143	135.4%	1,782	2,134	352	119.8%
◆ 高速道路会社	47	534	487	1130.8%	598	638	39	106.7%
◆ 電力関連会社	724	106	△618	14.7%	749	418	△330	55.9%
◆ 民間その他	1,039	752	△286	72.4%	855	1,112	257	130.1%
海外事業	54	205	151	378.5%	70	188	118	267.9%
国内・海外事業合計	7,805	7,958	153	102.0%	6,326	6,789	463	107.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

第1四半期決算 連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 期末	2023年6月期 第1四半期	増減額	前期比	備考欄
流動資産	13,774	13,385	△389	97.2%	➤ 主な内訳 ・受取手形及び売掛金：314百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：10,606百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額 のれんは前期に償却済み
固定資産	5,810	5,852	41	100.7%	
資産合計	19,585	19,237	△348	98.2%	
流動負債	7,460	7,715	255	103.4%	➤ 主な内訳 ・契約負債：1,880百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額) ➤ 経営統合に伴う、金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：214百万円 1年超：1,035百万円
固定負債	2,178	2,007	△171	92.1%	
負債合計	9,639	9,722	83	100.9%	
純資産	9,946	9,514	△431	95.7%	
負債純資産合計	19,585	19,237	△348	98.2%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	50.6%	49.3%	△1.3%	98.5%
1株当たり純資産	1,240円16銭	1,186円15銭	△54円01銭	95.6%

第1四半期決算 連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第1四半期	2023年6月期 第1四半期	増減額	前期比	備考欄
売上高	6,326	6,789	463	107.3%	➤ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	1,798	2,007	209	111.6%	建設コンサルタント事業 5,744百万円 地質調査事業 1,045百万円
販売費及び一般管理費	1,878	1,813	△65	96.5%	
営業利益 (△損失)	△79	194	274	—	➤ シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でP M I活動を継続実施
経常利益 (△損失)	△73	210	283	—	➤ 為替差益 13百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	△122	121	243	—	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	△1.4%	1.2%	2.7%	—
総資産経常利益率	△0.4%	1.1%	1.5%	—

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

(研究開発費)

- 各社の基幹事業に関連する技術開発の促進。
- 防災・減災分野をはじめする、経営統合に伴うシナジー効果発現に向けた研究開発の実施。

(設備投資)

- 設備投資に対する費用対効果の検証強化。
- 新しい働き方によるオフィスの活用。

発生状況

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 1Q	2023年6月期 1Q	前年同期比		通期計画	進捗率
	実績	実績	増減	比率		
研究開発費	23	25	1	106.8%	188	13.4%
設備投資	115	110	△5	95.7%	736	15.1%
減価償却費	97	103	5	105.8%	474	21.8%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

主な実施事項

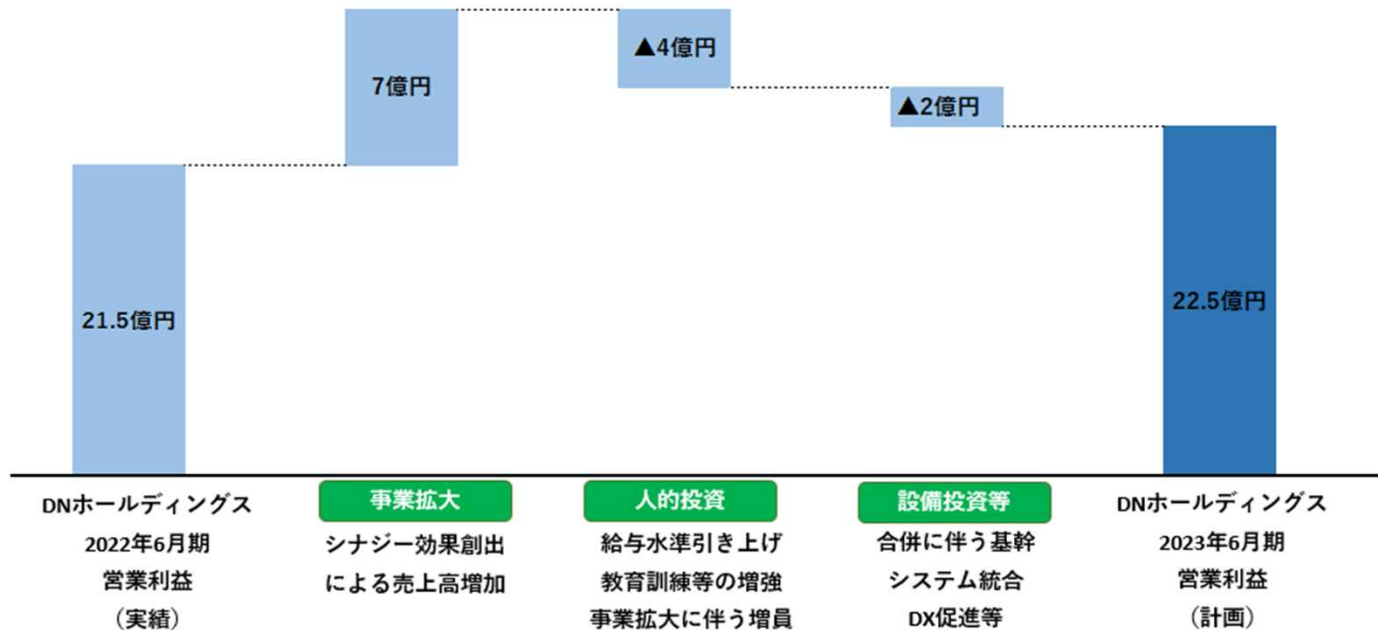
- 業務自動化ツール（RPA）導入による業務効率化、社員ITスキルの向上
- バーチャルオフィス導入による遠隔地からの業務対応チームへの参加

2023年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	34,000	2,250	2,300	1,550

【イメージ図】 2023年6月期連結営業利益計画



【計画の前提】

■事業拡大

経営資源の相互活用、事業の相互補完等によるシナジー効果の創出を見込んだ売上高の増加

■人的投資

従業員に対する給与水準の改善、福利厚生の充実、教育訓練の増加、事業拡大に伴う人材獲得等の人的投資の増加

■設備投資等

合併を見据えた基幹システムの統合、規模拡大・新しい働き方に対応した設備投資、DXの促進費用等の増加

2023年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	60円

配当方針

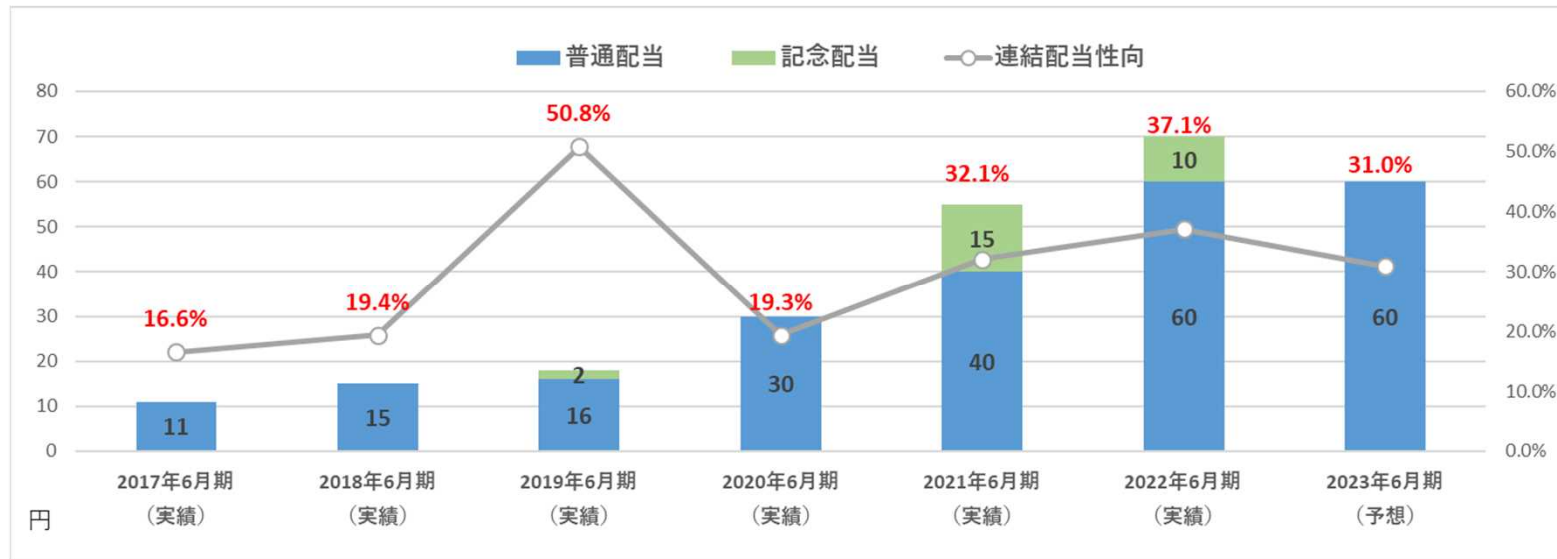
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1 株当たり配当金



注1 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

注2 2023年6月期の連結配当性向は、2022年8月10日に公表いたしました通期業績予想に基づき算定しています。

参考一覧

■ サステナビリティへの取り組み

- 愛媛県内子町「内子龍王バイオマス発電所」稼働
- 長崎県「海洋エネルギー関連産業進出促進事業計画」認定

■ ESG関連

- インフラメンテナンスの人材不足に対応した 技術開発、社会貢献
- 水文観測総合アプリの開発
- ウッドデザイン賞2022入賞 ハートフルデザイン部門
- 鹿児島県衛星データ利活用実証事業に企画提案が採択

■ I R 情報

- 統合報告書2022発行のお知らせ
- I R メールマガジン配信開始のお知らせ

愛媛県内子町「内子龍王バイオマス発電所」稼働



地元産材を活用した木造発電所から生み出される熱を地域の交流施設で有効活用

有限会社内藤鋼業、株式会社サイプレス・スナダヤ、株式会社竹中工務店、三洋貿易株式会社、**大日本コンサルタント株式会社**の5社からなる株式会社内子龍王バイオマスエネルギー(社長：内藤昌典)が愛媛県内子町に建設した「内子龍王バイオマス発電所」がこのたび竣工し、10月13日より稼働を開始しました。

10月13日には、内子町小野植町長や内子町森林組合岡田組合長、及び事業関係者が出席して開所式が執り行われ、その後の施設見学会には地域の林業関係者や住民、地元の小学校に通う児童ら約100名が集まり、地元産材を活用した新たなエネルギーと経済の循環を体感しました。



WEBにて詳細をお知らせしています。

Nagasaki



DNホールディングスによる新規事業展開

長崎県では、海洋エネルギー関連産業に関する国内需要の獲得と県内サプライチェーンの形成を図るため、県内企業等の企業関連による受注の獲得や販路の拡大に向けた自発的な取組を、「海洋エネルギー関連産業進出促進事業補助金」により支援しています。

このたび、株式会社PAL構造（本社：長崎市）、株式会社シアスタ（本社：長崎市）、**大日本コンサルタント株式会社**による計画「構造設計、IT関連、建設コンサルタントの専門企業が連携し、着床式洋上風力発電設備の基礎構造物の設計方法を構築し、受注の獲得と拡大を目指す取組」が認定されました。



<https://www.pal.co.jp/>



<https://www.c-aster.co.jp/>



ドローンを使った橋梁点検の ノウハウを無料講座で伝えています

大日本コンサルタント株式会社は、月1回のペースでWebinarにて、これまでに無料講習会22回を実施しています。

<https://drone-infrastructure.com/maruko/seminar/>

参加されたインフラ管理者（点検業務の発注機関）の方々からは、支援技術を紹介する講習会、例えば各都道府県のインフラメンテナンス会議での講習会の実施を希望されることが多く、それらに参画して講習会、デモ飛行を実施しています。

人手が減少する中で、省力化や自動化、AI処理などに着目して、点検を実施するUAV（ドローン）の開発、運用に関して、今後も事業を進めてまいります。



WEBにて詳細を
お知らせしています。

水文観測総合アプリの開発 (DX推進・技術開発)



- 水文調査時間を30%程度短縮
- 過去データとの比較による検証、記録・計算作業の負担軽減、ヒューマンエラーの防止に効果

株式会社ダイヤコンサルタントは、地質調査業務の効率化およびDX化の一環として、工事が地下水の流れなどに与える影響を調べる水文調査を効率化するアプリを開発しました。

調べたい河川の流量が自動計算でき、作業負担を軽減します。本アプリは水文調査で主に採用される断面流速法、塩分気積法、容器法の3つの調査法に対応しており、各調査手法で30%程度作業時間を短縮することが可能となりました。

本アプリにより、現場での記録・計算作業の負担軽減やヒューマンエラー防止、過去のデータとの比較による観測値の検証などが可能となります。

Wi-Fi経由でiPadに
データ回収中



「一宮市ウォーカブル空間デザインプロジェクト」社会実験のために設計製作を行ったベンチ（一宮の路上建築群）

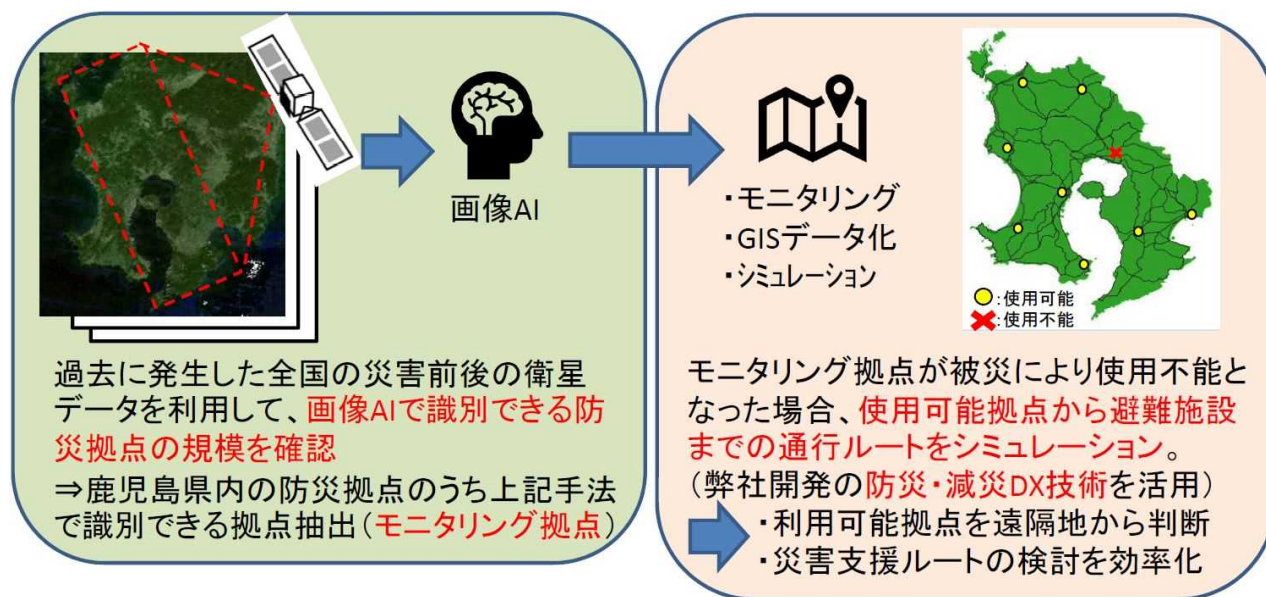
大日本コンサルタント株式会社がコンソーシアム代表企業（大日本コンサルタント・ambientdesigns・NPOまちの縁側育くみ隊）となって取り組んだ愛知県一宮市のウォーカブル空間デザインプロジェクトにおいて、社会実験のために設計製作を行ったベンチがウッドデザイン賞2022に入賞しました。

受賞作品名：一宮の路上建築群（ハートフルデザイン部門、建築・空間分野、サブカテゴリ | 街づくり・公園・庭園）
受賞団体名（主たる応募者）：ambientdesigns（愛知県）



WEBにて詳細をお知らせしています。

衛星データからモニタリング可能な地域防災拠点の抽出と 災害支援ルートシュミレーションへの活用（防災・減災DX）



株式会社新日本技術コンサルタント（代表者）、**大日本コンサルタント株式会社**による企画提案『衛星データからモニタリング可能な地域防災拠点の抽出と災害支援ルートシュミレーションへの活用（防災・減災DX）』が、鹿児島県より採決されました。

■事業概要等■

（実施事業名）

衛星データからモニタリング可能な地域防災拠点の抽出と災害支援ルートシュミレーションへの活用（防災・減災DX）

（事業概要）

鹿児島県地域防災計画における活動拠点のうち、衛星画像からAIで識別できる拠点を抽出し（モニタリング拠点）、被災時を含めて利用可否をモニタリングします。

（参考）

鹿児島県ホームページ

http://www.pref.kagoshima.jp/af22/2022kagospace_satellite-1.html



DNホールディングス株式会社は、この度『統合報告書2022』を発行致しました。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGsへの貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、長期利益を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しています。

『統合報告書2022』の概要

- DNホールディングスについて : トップメッセージ | あゆみ | 価値創造プロセス
- 成長戦略: 中期経営計画 | 財務・非財務ハイライト | 分野別事業紹介
- サステナビリティ経営: 主に貢献するSDGs、環境・社会・ガバナンス
- 財務・企業情報

WEBにて全文を
ご覧いただけます。



IRメールマガジン配信開始のお知らせ

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、IR情報等をメールで無料配信するサービスを開始いたしました。

配信をご希望の方は、下記の配信登録フォームより登録をお願いします。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine/>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をタイムリーにメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 副社長執行役員	楠本 良徳
	取締役 監査等委員（常勤）	吉村 実義
	取締役 監査等委員（非常勤）	林田 和久
	取締役 監査等委員（非常勤）	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本コンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	1963年5月	4億55百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



株式状況（2022年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
光通信株式会社	580	7.26
D Nホールディングス社員持株会	503	6.29
D Nホールディングス社友持株会	384	4.81
ダイヤコンサルタント職員持株会	363	4.54
株式会社北陸銀行	325	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.43
株式会社UH Partners 2	270	3.39
古河機械金属株式会社	190	2.38
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.37
川田テクノシステム株式会社	172	2.15

- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式422千株は除外しています。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

